

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2024年7月12日提出

【計算期間】 第7期中（自 2023年10月13日 至 2024年4月12日）

【ファンド名】 たわらノーロード 最適化バランス（保守型）
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉原 規之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	57,182,342	99.49
内 日本	57,182,342	99.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	294,998	0.51
純資産総額	57,477,340	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	101,035,402	99.17
内 日本	101,035,402	99.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	840,895	0.83
純資産総額	101,876,297	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,562,064,211	99.50
内 日本	1,562,064,211	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,803,575	0.50
純資産総額	1,569,867,786	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	214,606,278	99.50
内 日本	214,606,278	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,081,230	0.50
純資産総額	215,687,508	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	418,208,181	99.50
内 日本	418,208,181	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,095,795	0.50
純資産総額	420,303,976	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	586,614,453,800	96.99
内 日本	586,614,453,800	96.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	18,214,091,791	3.01
純資産総額	604,828,545,591	100.00

その他資産の投資状況

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	19,448,760,000	3.22
内 日本	19,448,760,000	3.22

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	473,237,639,500	85.54
内 日本	473,237,639,500	85.54
地方債証券	27,621,587,939	4.99
内 日本	27,621,587,939	4.99
特殊債券	27,569,830,647	4.98
内 日本	27,569,830,647	4.98
社債券	23,343,352,200	4.22
内 日本	22,948,504,200	4.15
内 フランス	394,848,000	0.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,433,263,185	0.26
純資産総額	553,205,673,471	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,411,214,788,050	95.51
内 アメリカ	1,024,278,427,292	69.32
内 イギリス	55,382,537,593	3.75
内 カナダ	48,084,770,797	3.25
内 フランス	43,963,199,981	2.98
内 スイス	41,673,582,194	2.82
内 ドイツ	34,245,419,940	2.32
内 オランダ	28,591,281,953	1.93
内 オーストラリア	26,201,426,414	1.77
内 アイルランド	26,110,650,138	1.77
内 デンマーク	14,640,954,667	0.99

内 スウェーデン	12,275,681,120	0.83
内 スペイン	10,547,685,204	0.71
内 イタリア	8,186,506,614	0.55
内 香港	5,872,952,710	0.40
内 ジャージー	4,496,027,702	0.30
内 シンガポール	4,320,541,020	0.29
内 フィンランド	3,992,194,443	0.27
内 ベルギー	3,101,685,009	0.21
内 イスラエル	2,804,142,555	0.19
内 ノルウェー	2,362,243,893	0.16
内 ケイマン諸島	1,897,122,396	0.13
内 バミューダ	1,817,707,936	0.12
内 オランダ領キュラソー	1,683,111,471	0.11
内 ニュージーランド	1,055,404,650	0.07
内 リベリア	842,684,645	0.06
内 オーストリア	793,252,305	0.05
内 ルクセンブルグ	758,415,348	0.05
内 ポルトガル	726,629,559	0.05
内 パナマ	352,305,305	0.02
内 マン島	156,243,196	0.01
新株予約権証券	0	0.00
内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券	2,278,861,809	0.15
内 オーストラリア	1,785,012,458	0.12
内 シンガポール	493,849,351	0.03
投資証券	24,147,591,101	1.63
内 アメリカ	22,655,095,267	1.53
内 フランス	577,788,846	0.04
内 イギリス	434,327,776	0.03
内 香港	277,931,512	0.02
内 ベルギー	130,786,865	0.01
内 カナダ	71,660,835	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	39,990,943,443	2.71
純資産総額	1,477,632,184,403	100.00

その他資産の投資状況

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	42,497,150,516	2.88
内 アメリカ	32,423,706,645	2.19
内 ドイツ	6,009,815,901	0.41
内 イギリス	1,801,377,502	0.12
内 カナダ	1,394,822,764	0.09
内 オーストラリア	867,427,704	0.06

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	253,889,040,663	98.55
内 アメリカ	119,236,437,950	46.28
内 中国	23,468,179,093	9.11
内 フランス	20,179,913,465	7.83
内 イタリア	18,452,013,787	7.16
内 ドイツ	15,878,051,072	6.16
内 イギリス	12,949,410,788	5.03
内 スペイン	12,326,852,182	4.78
内 カナダ	5,165,816,825	2.01
内 ベルギー	4,450,926,568	1.73
内 オランダ	3,846,822,154	1.49
内 オーストラリア	3,396,189,191	1.32
内 オーストリア	3,062,183,506	1.19
内 メキシコ	2,133,052,704	0.83
内 ポーランド	1,403,637,551	0.54
内 フィンランド	1,364,085,281	0.53
内 アイルランド	1,294,625,494	0.50
内 マレーシア	1,233,854,598	0.48
内 シンガポール	1,044,855,055	0.41
内 イスラエル	834,382,253	0.32
内 デンマーク	678,234,197	0.26
内 ニュージーランド	614,469,176	0.24
内 スウェーデン	479,417,408	0.19
内 ノルウェー	395,630,365	0.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,748,108,259	1.45
純資産総額	257,637,148,922	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	95,751,381,834	103.06
内 アメリカ	45,038,366,570	48.48
内 中国	8,861,421,203	9.54
内 フランス	7,607,504,109	8.19
内 イタリア	6,985,531,682	7.52
内 ドイツ	5,989,903,085	6.45
内 イギリス	4,895,637,264	5.27
内 スペイン	4,642,369,127	5.00
内 カナダ	1,965,765,583	2.12
内 ベルギー	1,706,082,502	1.84
内 オランダ	1,428,791,714	1.54
内 オーストラリア	1,310,524,943	1.41
内 オーストリア	1,150,518,081	1.24
内 メキシコ	770,686,503	0.83
内 ポーランド	514,979,647	0.55
内 フィンランド	500,060,834	0.54

内 アイルランド	472,814,648	0.51
内 マレーシア	449,439,430	0.48
内 シンガポール	369,788,886	0.40
内 イスラエル	300,841,561	0.32
内 デンマーク	242,387,081	0.26
内 ニュージーランド	226,129,399	0.24
内 スウェーデン	177,520,148	0.19
内 ノルウェー	144,317,834	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,842,993,684	3.06
純資産総額	92,908,388,150	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	88,867,313,206	91.49
内 インド	16,172,242,388	16.65
内 台湾	15,045,323,541	15.49
内 ケイマン諸島	13,447,564,479	13.85
内 韓国	10,762,900,674	11.08
内 中国	9,568,453,213	9.85
内 ブラジル	4,331,886,368	4.46
内 サウジアラビア	3,694,517,760	3.80
内 南アフリカ	2,351,446,262	2.42
内 メキシコ	1,791,221,356	1.84
内 インドネシア	1,508,915,302	1.55
内 タイ	1,322,852,924	1.36
内 マレーシア	1,225,876,466	1.26
内 アラブ首長国連邦	1,033,389,873	1.06
内 ポーランド	816,938,997	0.84
内 香港	750,915,476	0.77
内 カタール	707,595,138	0.73
内 トルコ	688,650,140	0.71
内 クエート	660,937,346	0.68
内 フィリピン	541,344,846	0.56
内 ギリシャ	475,498,855	0.49
内 チリ	427,273,247	0.44
内 バミューダ	367,593,558	0.38
内 アメリカ	331,902,666	0.34
内 ハンガリー	217,469,982	0.22
内 イギリス	125,735,218	0.13
内 チェコ	124,242,839	0.13
内 ルクセンブルグ	98,499,711	0.10
内 コロンビア	94,545,879	0.10
内 オランダ	61,665,794	0.06
内 エジプト	59,391,092	0.06
内 ペルー	43,739,966	0.05
内 シンガポール	16,781,850	0.02
内 ロシア	0	0.00

	内 キプロス	0	0.00
	内 イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券		695,739,483	0.72
	内 メキシコ	504,965,075	0.52
	内 ブラジル	190,774,408	0.20
投資証券		52,547,330	0.05
	内 メキシコ	52,547,330	0.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,513,178,501	7.74
純資産総額		97,128,778,520	100.00

その他資産の投資状況

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	5,949,831,573	6.13
内 アメリカ	5,949,831,573	6.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	116,465,578,259	97.39
内 サウジアラビア	12,918,579,148	10.80
内 メキシコ	11,617,741,340	9.72
内 ポーランド	8,865,719,068	7.41
内 ブラジル	8,806,592,252	7.36
内 アラブ首長国連邦	8,400,164,133	7.02
内 チリ	8,003,822,933	6.69
内 ハンガリー	7,984,568,980	6.68
内 ドミニカ共和国	7,432,792,057	6.22
内 ルーマニア	6,608,391,235	5.53
内 南アフリカ	5,508,666,271	4.61
内 コロンビア	5,411,019,036	4.52
内 パナマ	5,272,637,364	4.41
内 カタール	4,478,062,816	3.74
内 インドネシア	4,162,106,721	3.48
内 ペルー	4,047,537,431	3.38
内 オマーン	2,827,093,706	2.36
内 ウルグアイ	1,400,011,493	1.17
内 中国	1,391,240,433	1.16
内 フィリピン	1,328,831,842	1.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,116,848,236	2.61
純資産総額	119,582,426,495	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	---------	---------

投資証券		184,480,046,800	97.20
	内 日本	184,480,046,800	97.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,308,819,430	2.80
純資産総額		189,788,866,230	100.00

その他資産の投資状況

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
不動産投信指数先物取引（買建）	5,154,028,000	2.72	
	内 日本	5,154,028,000	2.72

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2024年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
投資信託受益証券	8,811,381,887	10.71	
	内 オーストラリア	6,125,456,269	7.45
	内 シンガポール	2,640,660,337	3.21
	内 香港	45,265,281	0.06
投資証券	72,927,771,997	88.67	
	内 アメリカ	63,198,545,565	76.84
	内 イギリス	3,967,158,672	4.82
	内 フランス	1,572,800,211	1.91
	内 カナダ	1,197,392,653	1.46
	内 ベルギー	904,072,918	1.10
	内 香港	778,003,783	0.95
	内 スペイン	372,656,596	0.45
	内 ニュージーランド	246,634,862	0.30
	内 ガーンジー	237,497,426	0.29
	内 韓国	148,484,354	0.18
	内 オランダ	142,918,740	0.17
	内 イスラエル	95,245,846	0.12
	内 ドイツ	31,240,877	0.04
	内 アイルランド	29,396,844	0.04
	内 イタリア	5,722,650	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	508,658,791	0.62	
純資産総額	82,247,812,675	100.00	

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）

第1計算期間末 (2018年10月12日)	2	2	0.9833	0.9833
第2計算期間末 (2019年10月15日)	15	15	1.0351	1.0351
第3計算期間末 (2020年10月12日)	21	21	1.0398	1.0398
第4計算期間末 (2021年10月12日)	33	33	1.0379	1.0379
第5計算期間末 (2022年10月12日)	41	41	0.9606	0.9606
第6計算期間末 (2023年10月12日)	50	50	0.9566	0.9566
2023年4月末日	46	-	0.9720	-
5月末日	46	-	0.9744	-
6月末日	48	-	0.9825	-
7月末日	48	-	0.9684	-
8月末日	49	-	0.9651	-
9月末日	50	-	0.9551	-
10月末日	50	-	0.9413	-
11月末日	52	-	0.9643	-
12月末日	53	-	0.9697	-
2024年1月末日	53	-	0.9658	-
2月末日	54	-	0.9698	-
3月末日	55	-	0.9710	-
4月末日	57	-	0.9611	-

たわらノーロード 最適化バランス(安定型)

直近日(2024年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	3	3	0.9790	0.9790
第2計算期間末 (2019年10月15日)	33	33	1.0636	1.0636
第3計算期間末 (2020年10月12日)	37	37	1.0639	1.0639
第4計算期間末 (2021年10月12日)	59	59	1.1257	1.1257
第5計算期間末 (2022年10月12日)	89	89	1.0408	1.0408
第6計算期間末 (2023年10月12日)	107	107	1.0874	1.0874
2023年4月末日	102	-	1.0644	-
5月末日	101	-	1.0782	-
6月末日	104	-	1.1032	-
7月末日	103	-	1.0910	-
8月末日	106	-	1.1002	-
9月末日	105	-	1.0833	-

10月末日	106	-	1.0694	-
11月末日	107	-	1.1048	-
12月末日	99	-	1.1128	-
2024年1月末日	100	-	1.1201	-
2月末日	101	-	1.1233	-
3月末日	104	-	1.1398	-
4月末日	101	-	1.1397	-

たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)

直近日(2024年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	21	21	0.9769	0.9769
第2計算期間末 (2019年10月15日)	50	50	1.0707	1.0707
第3計算期間末 (2020年10月12日)	92	92	1.0644	1.0644
第4計算期間末 (2021年10月12日)	546	546	1.1651	1.1651
第5計算期間末 (2022年10月12日)	1,079	1,079	1.0905	1.0905
第6計算期間末 (2023年10月12日)	1,489	1,489	1.1734	1.1734
2023年4月末日	1,325	-	1.1257	-
5月末日	1,366	-	1.1460	-
6月末日	1,413	-	1.1829	-
7月末日	1,422	-	1.1743	-
8月末日	1,468	-	1.1877	-
9月末日	1,459	-	1.1674	-
10月末日	1,455	-	1.1483	-
11月末日	1,511	-	1.1942	-
12月末日	1,524	-	1.2051	-
2024年1月末日	1,528	-	1.2209	-
2月末日	1,522	-	1.2293	-
3月末日	1,550	-	1.2557	-
4月末日	1,569	-	1.2595	-

たわらノーロード 最適化バランス(成長型)

直近日(2024年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	11	11	0.9720	0.9720
第2計算期間末 (2019年10月15日)	20	20	1.0764	1.0764
第3計算期間末 (2020年10月12日)	40	40	1.0631	1.0631

第4計算期間末 (2021年10月12日)	82	82	1.2298	1.2298
第5計算期間末 (2022年10月12日)	96	96	1.1726	1.1726
第6計算期間末 (2023年10月12日)	123	123	1.3164	1.3164
2023年4月末日	117	-	1.2272	-
5月末日	118	-	1.2580	-
6月末日	114	-	1.3153	-
7月末日	114	-	1.3126	-
8月末日	118	-	1.3324	-
9月末日	119	-	1.3073	-
10月末日	120	-	1.2788	-
11月末日	129	-	1.3422	-
12月末日	135	-	1.3575	-
2024年1月末日	160	-	1.3886	-
2月末日	191	-	1.4076	-
3月末日	208	-	1.4498	-
4月末日	215	-	1.4585	-

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)

直近日(2024年4月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年10月12日)	25	25	0.9689	0.9689
第2計算期間末 (2019年10月15日)	41	41	1.0762	1.0762
第3計算期間末 (2020年10月12日)	71	71	1.0582	1.0582
第4計算期間末 (2021年10月12日)	177	177	1.2864	1.2864
第5計算期間末 (2022年10月12日)	230	230	1.2449	1.2449
第6計算期間末 (2023年10月12日)	316	316	1.4430	1.4430
2023年4月末日	268	-	1.3172	-
5月末日	273	-	1.3564	-
6月末日	291	-	1.4334	-
7月末日	292	-	1.4411	-
8月末日	300	-	1.4619	-
9月末日	303	-	1.4301	-
10月末日	307	-	1.3886	-
11月末日	329	-	1.4717	-
12月末日	338	-	1.4944	-
2024年1月末日	368	-	1.5375	-
2月末日	376	-	1.5683	-
3月末日	405	-	1.6232	-

4月末日	420	-	1.6344	-
------	-----	---	--------	---

【分配の推移】

たわらノーロード 最適化バランス(保守型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年10月13日～2024年4月12日	-

たわらノーロード 最適化バランス(安定型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年10月13日～2024年4月12日	-

たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年10月13日～2024年4月12日	-

たわらノーロード 最適化バランス(成長型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
2023年10月13日～2024年4月12日	-

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

第6計算期間	0.0000
2023年10月13日～2024年4月12日	-

【収益率の推移】

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

	収益率（％）
第1計算期間	1.7
第2計算期間	5.3
第3計算期間	0.5
第4計算期間	0.2
第5計算期間	7.4
第6計算期間	0.4
2023年10月13日～2024年4月12日	0.4

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（安定型）

	収益率（％）
第1計算期間	2.1
第2計算期間	8.6
第3計算期間	0.0
第4計算期間	5.8
第5計算期間	7.5
第6計算期間	4.5
2023年10月13日～2024年4月12日	3.8

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）

	収益率（％）
第1計算期間	2.3
第2計算期間	9.6
第3計算期間	0.6
第4計算期間	9.5
第5計算期間	6.4
第6計算期間	7.6
2023年10月13日～2024年4月12日	6.1

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（成長型）

	収益率（％）
第1計算期間	2.8
第2計算期間	10.7
第3計算期間	1.2
第4計算期間	15.7
第5計算期間	4.7
第6計算期間	12.3
2023年10月13日～2024年4月12日	9.3

（注）収益率は期間騰落率です。

たわらノーロード 最適化バランス（積極型）

	収益率（％）

第1計算期間	3.1
第2計算期間	11.1
第3計算期間	1.7
第4計算期間	21.6
第5計算期間	3.2
第6計算期間	15.9
2023年10月13日～2024年4月12日	11.7

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

たわらノーロード 最適化バランス(保守型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	2,977,556	174,550
第2計算期間	22,730,963	10,540,865
第3計算期間	17,938,395	12,483,397
第4計算期間	24,844,256	13,204,883
第5計算期間	18,138,145	6,528,366
第6計算期間	18,281,988	9,410,178
2023年10月13日～ 2024年4月12日	15,688,046	8,981,194

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス(安定型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	3,904,625	582,727
第2計算期間	36,969,409	8,563,355
第3計算期間	42,156,996	38,919,319
第4計算期間	33,732,331	15,446,236
第5計算期間	57,763,582	25,452,275
第6計算期間	28,316,030	15,204,984
2023年10月13日～ 2024年4月12日	15,732,129	21,848,967

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	25,984,069	4,188,524
第2計算期間	41,599,021	16,390,022
第3計算期間	82,404,947	42,671,397
第4計算期間	444,800,840	62,559,806
第5計算期間	676,989,235	156,154,740
第6計算期間	516,401,194	236,691,918
2023年10月13日～ 2024年4月12日	183,718,524	201,696,871

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス(成長型)

	設定口数	解約口数
--	------	------

第1計算期間	13,018,896	1,605,269
第2計算期間	14,012,274	6,756,536
第3計算期間	36,439,613	16,975,790
第4計算期間	51,733,528	22,607,245
第5計算期間	39,935,902	24,513,436
第6計算期間	37,082,813	25,584,686
2023年10月13日～ 2024年4月12日	71,135,043	17,213,739

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)

	設定口数	解約口数
第1計算期間	31,119,190	5,281,700
第2計算期間	28,388,516	15,995,569
第3計算期間	62,838,030	33,055,430
第4計算期間	99,789,186	30,094,855
第5計算期間	116,848,868	69,648,260
第6計算期間	80,695,078	46,552,546
2023年10月13日～ 2024年4月12日	74,454,752	38,381,095

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- たわらノーロード 最適化バランス(保守型)
- たわらノーロード 最適化バランス(安定型)
- たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)
- たわらノーロード 最適化バランス(成長型)
- たわらノーロード 最適化バランス(積極型)

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2023年10月13日から2024年4月12日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【たわらノーロード 最適化バランス（保守型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	427,703	537,849
親投資信託受益証券	50,019,373	56,614,204
未収入金	210,000	-
流動資産合計	50,657,076	57,152,053
資産合計	50,657,076	57,152,053
負債の部		
流動負債		
未払解約金	235,157	51,206
未払受託者報酬	10,641	11,692
未払委託者報酬	122,987	135,048
その他未払費用	906	923
流動負債合計	369,691	198,869
負債合計	369,691	198,869
純資産の部		
元本等		
元本	52,569,064	59,275,916
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,281,679	2,322,732
（分配準備積立金）	767,790	653,353
元本等合計	50,287,385	56,953,184
純資産合計	50,287,385	56,953,184
負債純資産合計	50,657,076	57,152,053

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年10月13日 至 2023年4月12日	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
営業収益		
受取利息	-	12
有価証券売買等損益	444,534	352,831
営業収益合計	444,534	352,843
営業費用		
支払利息	7	3
受託者報酬	9,696	11,692
委託者報酬	111,978	135,048
その他費用	733	923
営業費用合計	122,414	147,666
営業利益又は営業損失()	322,120	205,177
経常利益又は経常損失()	322,120	205,177
中間純利益又は中間純損失()	322,120	205,177
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13	87,722
期首剰余金又は期首欠損金()	1,721,565	2,281,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	172,097	383,124
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	172,097	383,124
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	367,348	541,632
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	367,348	541,632
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,594,709	2,322,732

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自	至
	2023年10月13日	2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 期首元本額	43,697,254円	52,569,064円
期中追加設定元本額	18,281,988円	15,688,046円
期中一部解約元本額	9,410,178円	8,981,194円
2. 受益権の総数	52,569,064口	59,275,916口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,281,679円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,322,732円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	0.9566円	0.9608円
(1万口当たり純資産額)	(9,566円)	(9,608円)

【たわらノーロード 最適化バランス(安定型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	902,370	993,563
親投資信託受益証券	106,747,068	103,953,684
流動資産合計	107,649,438	104,947,247
資産合計	107,649,438	104,947,247
負債の部		
流動負債		
未払解約金	60,492	150,680
未払受託者報酬	22,889	22,622
未払委託者報酬	263,624	260,664
その他未払費用	1,974	1,905
流動負債合計	348,979	435,871
負債合計	348,979	435,871
純資産の部		
元本等		
元本	98,674,077	92,557,239
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	8,626,382	11,954,137
(分配準備積立金)	4,293,871	3,394,388
元本等合計	107,300,459	104,511,376
純資産合計	107,300,459	104,511,376
負債純資産合計	107,649,438	104,947,247

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年10月13日 至 2023年4月12日	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
営業収益		
受取利息	1	28
有価証券売買等損益	2,061,744	4,176,616
営業収益合計	2,061,745	4,176,644
営業費用		
支払利息	65	11
受託者報酬	21,022	22,622
委託者報酬	242,211	260,664
その他費用	1,775	1,905
営業費用合計	265,073	285,202
営業利益又は営業損失()	1,796,672	3,891,442
経常利益又は経常損失()	1,796,672	3,891,442
中間純利益又は中間純損失()	1,796,672	3,891,442
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	34,722	431,925
期首剰余金又は期首欠損金()	3,494,615	8,626,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	721,132	1,793,591
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	721,132	1,793,591
剰余金減少額又は欠損金増加額	147,330	1,925,353
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	147,330	1,925,353
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,830,367	11,954,137

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自	至
	2023年10月13日	2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 期首元本額	85,563,031円	98,674,077円
期中追加設定元本額	28,316,030円	15,732,129円
期中一部解約元本額	15,204,984円	21,848,967円
2. 受益権の総数	98,674,077口	92,557,239口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.0874円	1.1292円
(1万口当たり純資産額)	(10,874円)	(11,292円)

【たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,790,650	14,318,671
親投資信託受益証券	1,481,914,001	1,549,939,190
未収入金	1,713,000	-
流動資産合計	1,497,417,651	1,564,257,861
資産合計	1,497,417,651	1,564,257,861
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,798,140	1,884,497
未払受託者報酬	311,157	334,639
未払委託者報酬	3,578,950	3,848,811
その他未払費用	27,598	29,695
流動負債合計	7,715,845	6,097,642
負債合計	7,715,845	6,097,642
純資産の部		
元本等		
元本	1,269,522,899	1,251,544,552
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	220,178,907	306,615,667
(分配準備積立金)	47,796,057	40,724,216
元本等合計	1,489,701,806	1,558,160,219
純資産合計	1,489,701,806	1,558,160,219
負債純資産合計	1,497,417,651	1,564,257,861

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年10月13日 至 2023年4月12日	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
営業収益		
受取利息	43	594
有価証券売買等損益	33,651,644	94,781,189
営業収益合計	33,651,687	94,781,783
営業費用		
支払利息	1,859	729
受託者報酬	262,722	334,639
委託者報酬	3,021,769	3,848,811
その他費用	23,293	29,695
営業費用合計	3,309,643	4,213,874
営業利益又は営業損失()	30,342,044	90,567,909
経常利益又は経常損失()	30,342,044	90,567,909
中間純利益又は中間純損失()	30,342,044	90,567,909
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	806,004	6,939,727
期首剰余金又は期首欠損金()	89,602,826	220,178,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,493,397	38,023,905
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,493,397	38,023,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,526,503	35,215,327
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,526,503	35,215,327
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	139,105,760	306,615,667

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2023年10月13日	至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 期首元本額	989,813,623円	1,269,522,899円
期中追加設定元本額	516,401,194円	183,718,524円
期中一部解約元本額	236,691,918円	201,696,871円
2. 受益権の総数	1,269,522,899口	1,251,544,552口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.1734円	1.2450円
(1万口当たり純資産額)	(11,734円)	(12,450円)

【たわらノーロード 最適化バランス(成長型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,900,780	1,851,091
親投資信託受益証券	122,862,844	211,719,460
未収入金	1,445,000	-
流動資産合計	126,208,624	213,570,551
資産合計	126,208,624	213,570,551
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,901,474	51,603
未払受託者報酬	25,867	33,958
未払委託者報酬	297,940	390,920
その他未払費用	2,207	2,929
流動負債合計	2,227,488	479,410
負債合計	2,227,488	479,410
純資産の部		
元本等		
元本	94,180,064	148,101,368
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	29,801,072	64,989,773
(分配準備積立金)	10,724,433	9,187,034
元本等合計	123,981,136	213,091,141
純資産合計	123,981,136	213,091,141
負債純資産合計	126,208,624	213,570,551

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2022年10月13日 至 2023年4月12日	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
営業収益		
受取利息	1	83
有価証券売買等損益	4,181,113	14,424,616
営業収益合計	4,181,114	14,424,699
営業費用		
支払利息	86	15
受託者報酬	23,380	33,958
委託者報酬	269,318	390,920
その他費用	2,004	2,929
営業費用合計	294,788	427,822
営業利益又は営業損失()	3,886,326	13,996,877
経常利益又は経常損失()	3,886,326	13,996,877
中間純利益又は中間純損失()	3,886,326	13,996,877
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	81,286	775,587
期首剰余金又は期首欠損金()	14,270,897	29,801,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,182,005	27,597,442
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,182,005	27,597,442
剰余金減少額又は欠損金増加額	532,641	5,630,031
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	532,641	5,630,031
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	20,725,301	64,989,773

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第7期中間計算期間	
	自 2023年10月13日	至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 期首元本額	82,681,937円	94,180,064円
期中追加設定元本額	37,082,813円	71,135,043円
期中一部解約元本額	25,584,686円	17,213,739円
2. 受益権の総数	94,180,064口	148,101,368口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.3164円	1.4388円
(1万口当たり純資産額)	(13,164円)	(14,388円)

【たわらノーロード 最適化バランス(積極型)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,736,373	3,408,005
親投資信託受益証券	314,456,367	409,086,588
流動資産合計	317,192,740	412,494,593
資産合計	317,192,740	412,494,593
負債の部		
流動負債		
未払解約金	304,601	213,057
未払受託者報酬	63,357	77,907
未払委託者報酬	729,122	896,402
その他未払費用	5,549	6,851
流動負債合計	1,102,629	1,194,217
負債合計	1,102,629	1,194,217
純資産の部		
元本等		
元本	219,050,508	255,124,165
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	97,039,603	156,176,211
(分配準備積立金)	35,589,297	30,247,189
元本等合計	316,090,111	411,300,376
純資産合計	316,090,111	411,300,376
負債純資産合計	317,192,740	412,494,593

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第6期中間計算期間 自 2022年10月13日 至 2023年4月12日	第7期中間計算期間 自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
営業収益		
受取利息	6	146
有価証券売買等損益	11,944,191	41,217,221
その他収益	32	-
営業収益合計	11,944,229	41,217,367
営業費用		
支払利息	323	107
受託者報酬	54,197	77,907
委託者報酬	623,742	896,402
その他費用	4,741	6,851
営業費用合計	683,003	981,267
営業利益又は営業損失()	11,261,226	40,236,100
経常利益又は経常損失()	11,261,226	40,236,100
中間純利益又は中間純損失()	11,261,226	40,236,100
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	556,947	3,085,800
期首剰余金又は期首欠損金()	45,277,787	97,039,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,051,689	39,263,758
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,051,689	39,263,758
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,434,475	17,277,450
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,434,475	17,277,450
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	61,599,280	156,176,211

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第7期中間計算期間	
	自 2023年10月13日	至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 期首元本額	184,907,976円	219,050,508円
期中追加設定元本額	80,695,078円	74,454,752円
期中一部解約元本額	46,552,546円	38,381,095円
2. 受益権の総数	219,050,508口	255,124,165口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	第7期中間計算期間末
	2023年10月12日現在	2024年4月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第6期 2023年10月12日現在	第7期中間計算期間末 2024年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4430円 (14,430円)	1.6122円 (16,122円)

(参考)

「たわらノーロード 最適化バランス(保守型)」、「たわらノーロード 最適化バランス(安定型)」、「たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)」、「たわらノーロード 最適化バランス(成長型)」、「たわらノーロード 最適化バランス(積極型)」は、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,327,345,492
株式	581,098,669,520
派生商品評価勘定	260,795,340
未収配当金	5,470,319,601
差入委託証拠金	653,398,259
流動資産合計	595,810,528,212
資産合計	595,810,528,212
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	35,045,290
前受金	184,251,700
未払解約金	856,427,000
流動負債合計	1,075,723,990
負債合計	1,075,723,990
純資産の部	
元本等	
元本	122,325,579,858
剰余金	
剰余金又は欠損金()	472,409,224,364
元本等合計	594,734,804,222
純資産合計	594,734,804,222
負債純資産合計	595,810,528,212

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	112,686,450,204円
同期中追加設定元本額	31,746,147,840円
同期中一部解約元本額	22,107,018,186円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM TOPIXオープン	2,424,101,910円
たわらノーロード 国内株式<ラップ専用>	3,848,306,901円
One DC 国内株式インデックスファンド	31,806,961,514円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,223,496,548円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,315,171円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	8,134,287円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	19,740,210円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	30,875,859円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	26,735,412円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,323,190円
たわらノーロード TOPIX	2,426,397,041円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,698,970,509円
たわらノーロード バランス(堅実型)	45,047,657円
たわらノーロード バランス(標準型)	350,297,017円
たわらノーロード バランス(積極型)	616,378,111円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,075,149円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	132,733,954円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	390,627,220円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	345,322,252円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	486,638,700円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	352,942円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,294,977円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	25,750,279円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,271,497円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	12,716,745円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	33,475,976,558円
Oneグローバルバランス	55,284,287円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	878,769,826円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,250,701,108円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,825,566,308円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	274,356,317円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	934,972,160円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,068,400,239円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	26,070,549円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	977,266,719円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	12,880,508円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	274,535,623円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	326,642,153円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	554,261,192円
投資のソムリエ	10,430,985,666円
クルーズコントロール	205,171,520円
投資のソムリエ<DC年金>	1,063,299,702円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	368,909,173円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	1,111,082,314円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	685,190,248円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,170,973,656円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	78,251,691円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	39,830,711円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,190,061円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	205,549,877円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	500,251,291円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	421,629,829円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	215,875,735円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	91,914,093円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	43,187,630円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	26,717,256円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	507,758,060円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	6,653,520円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	1,492,845円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	28,934,436円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	348,992円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	282,142円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	200,478円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	165,167円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	715,577円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	120,178,770円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	173,190円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	69,561,851円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	348,508,238円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	427,966円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	159,170,232円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	3,401,626円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	21,018,982円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	361,860円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,776,743円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	32,875,880円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	64,997,643円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,436,121円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,534,800円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,899,704円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	76,419円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	510,758円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,694,401円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	248,788,340円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	367,388,012円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,142,570,575円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	9,903,599円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	12,732,443円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	130,429,394円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	25,478,338円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	50,415円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	136,931,849円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	7,263,647円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	35,122,780円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	93,697,985円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	121,529,755円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	15,871,104円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	6,077,232円
動的パッケージファンド<DC年金>	25,746,688円
コア資産形成ファンド	12,404,005円
MHAMトピックスファンド	780,543,633円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	44,587,382円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	2,890,466,543円
MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	2,037,345,054円
計	122,325,579,858円
2. 受益権の総数	122,325,579,858口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち		評価損益(円)
		1年超	時価(円)	
市場取引 先物取引 買建	13,701,983,300	-	13,927,900,000	225,916,700
合計	13,701,983,300	-	13,927,900,000	225,916,700

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	4.8619円
(1万口当たり純資産額)	(48,619円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,051,724,553
国債証券	469,556,781,900
地方債証券	28,229,304,854
特殊債証券	27,595,282,562
社債証券	23,448,263,200
未収利息	535,446,474
前払費用	127,575,016
流動資産合計	551,544,378,559
資産合計	551,544,378,559
負債の部	
流動負債	
未払解約金	647,269,000
流動負債合計	647,269,000
負債合計	647,269,000
純資産の部	
元本等	
元本	450,192,205,329
剰余金	
剰余金又は欠損金()	100,704,904,230
元本等合計	550,897,109,559
純資産合計	550,897,109,559
負債純資産合計	551,544,378,559

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	450,880,361,068円
同期中追加設定元本額	350,962,531,930円
同期中一部解約元本額	351,650,687,669円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM国内債券パッシブ・ファンド	30,358,075,567円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	55,031,877円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	89,311,924円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	51,145,838円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	733,943,003円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	293,537,531円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	42,288,255円
たわらノーロード 国内債券	19,253,615,616円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	6,180,077,826円
たわらノーロード バランス（堅実型）	1,593,196,002円
たわらノーロード バランス（標準型）	3,210,019,238円
たわらノーロード バランス（積極型）	458,983,732円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	190,776,337円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	2,506,534,396円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	2,871,310,389円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	893,666,725円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	39,275,535円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	21,725,261円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	196,771,511円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	7,796,968円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	62,284円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	13,091,092,909円
Oneグローバルバランス	144,330,973円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	11,417,987,475円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	16,669,080,819円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	7,765,713,327円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	2,744,257,719円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	2,827,841,960円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	540,661,246円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	94,093,897円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	3,527,854,747円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	6,436,914円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国10）	5,386,298,815円

D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	2,432,127,091円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	511,514,169円
投資のソムリエ	93,631,385,342円
クルーズコントロール	806,505,855円
投資のソムリエ<DC年金>	9,543,323,876円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	8,193,297,171円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	2,382,069,054円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	10,556,732,345円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	33,480,714,522円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	475,476,695円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	241,817,022円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	95,406,625円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,927,747,214円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	4,801,151,218円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	12,558,347,662円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,313,127,767円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	711,668,086円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	262,633,080円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	162,399,338円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	2,434,288,761円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	40,370,385円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	165,820,301円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	1,181,074,281円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	1,186,125,196円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	1,072,198,586円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	714,287,126円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	1,161,257,422円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	3,015,649,974円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	2,041,104,043円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	823,770,022円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	2,080,876,992円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	1,301,116,992円
D I A M国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	10,555,779,376円
Oneコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,014,556,875円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	1,429,743,606円
A M O n eマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	603,246,299円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	272,471,948円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,475,095,413円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,486,432,712円
One収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,459,020,369円

インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	1,960,279,687円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	52,338,632円
AMOneコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド(適格機関投資家限定)	795,265,248円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	155,613,603円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	102,470,940円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	22,428,130円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	56,419,863円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	28,598,824円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	402,192円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,022,737円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	57,357,635円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,617,583,071円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,173,748,689円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,506,047,905円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	58,605,091円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	125,112,165円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,547,072,765円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	100,499,142円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	598,144円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	1,440,776,797円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	28,645,731円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	277,078,587円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	492,055,390円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	799,013,295円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	205,746,860円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	55,923,953円
コアサテライト戦略ファンド(適格機関投資家限定)	387,569,601円
動的パッケージファンド<DC年金>	257,749,247円
コア資産形成ファンド	124,691,882円
たわらノーロード 国内債券<ラップ専用>	17,274,445,222円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	29,195,703,822円
MHAM日本債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	20,283,658,643円
MHAM動的パッケージ4資産ファンド[適格機関投資家限定]	140,910,662円
計	450,192,205,329円
2. 受益権の総数	450,192,205,329口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年4月12日現在	
1口当たり純資産額	1.2237円
(1万口当たり純資産額)	(12,237円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	21,822,499,794
コール・ローン	2,252,837,669
株式	1,392,765,223,796
投資信託受益証券	2,298,989,104
投資証券	23,993,707,500
派生商品評価勘定	185,697,400
未収入金	63,426,416
未収配当金	1,405,675,582
差入委託証拠金	11,261,517,081
流動資産合計	1,456,049,574,342
資産合計	
1,456,049,574,342	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	123,985,788
未払解約金	1,436,388,000
流動負債合計	1,560,373,788
負債合計	
1,560,373,788	
純資産の部	
元本等	
元本	164,122,144,663
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,290,367,055,891
元本等合計	1,454,489,200,554
純資産合計	
1,454,489,200,554	
負債純資産合計	
1,456,049,574,342	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	150,516,972,968円
同期中追加設定元本額	42,201,515,973円
同期中一部解約元本額	28,596,344,278円

元本の内訳

ファンド名

D I A M外国株式パッシブ・ファンド	3,702,671,617円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	1,656,016円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	6,988,496円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	17,696,632円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	22,085,879円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	22,971,224円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	14,626,428円
たわらノーロード 先進国株式	60,036,264,064円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	57,737,395円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,819,409,880円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	916,899,062円
たわらノーロード バランス(堅実型)	80,325,474円
たわらノーロード バランス(標準型)	738,407,372円
たわらノーロード バランス(積極型)	1,019,773,317円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	1,335円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	31,251,995円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	195,861,278円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	237,333,535円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	422,614,573円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	118,217円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	12,393,850円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	3,866,142円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	10,724,256円
たわらノーロード 全世界株式	3,038,666,655円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	57,524,890,913円
O n e DC 先進国株式インデックスファンド	3,472,687,277円
O n e グローバルバランス	30,350,512円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>1安定型	131,026,735円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	743,007,178円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,003,489,005円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	75,815,470円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	227,492,278円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	235,403,408円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	16,139,878円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	605,955,973円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	111,796,003円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	150,708,892円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	179,371,257円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国30)	304,174,535円
投資のソムリエ	8,629,344,135円
クルーズコントロール	56,343,014円
投資のソムリエ<DC年金>	879,133,636円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	202,223,150円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	287,825,855円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	741,193,886円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,350,514,882円
ワールドアセットバランス(基本コース)	91,916,842円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	257,273,136円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	57,909,154円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	29,475,777円

リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	6,699,027円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	177,132,826円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	138,504,634円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	626,844,214円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	118,547,363円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	60,214,159円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	31,962,086円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	19,772,786円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	138,401,402円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	4,918,629円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	24,379,012円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	27,489,389円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	27,518,063円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	15,014,391円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	16,562,990円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	236,047円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	70,054,538円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	19,188,607円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	47,389,904円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	219,751,807円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	34,336,830円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	976,428,305円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	197,549,181円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	1,211,746,813円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	131,469,698円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	780,957円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	4,948,959円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	45,541,929円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	4,793,125円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	18,098,666円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	35,734,999円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,340,233円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	7,863,387円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	796,656円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	28,053円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	280,948円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	7,996,739円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	91,154,565円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	176,722,964円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	628,165,063円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	27,244,019円

D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2（適格機関投資家限定）	20,944,218円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド3 0 V A（適格機関投資家限定）	143,692,239円
D I A M世界アセットバランスファンドV A（適格機関投資家向け）	4,643,432円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A（適格機関投資家限定）	125,276円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A（適格機関投資家限定）	50,169,883円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A（適格機関投資家限定）	3,993,599円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A（適格機関投資家限定）	19,302,001円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A（適格機関投資家限定）	34,314,080円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A（適格機関投資家限定）	66,815,643円
動的パッケージファンド< D C年金 >	12,852,907円
コア資産形成ファンド	6,211,288円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジなし）< ラップ専用 >	2,085,407,521円
M H A M外国株式インデックスファンド	131,334,123円
たわらノーロード 先進国株式（為替ヘッジあり）< ラップ専用 >	991,446,089円
M H A M動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	1,447,913,716円
M H A M外国株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	1,903,565,765円
計	164,122,144,663円
2. 受益権の総数	164,122,144,663口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				

為替予約取引				
買建	1,017,651,014	-	1,018,122,368	471,354
アメリカ・ドル	744,520,500	-	744,862,962	342,462
イギリス・ポンド	47,192,381	-	47,251,134	58,753
オーストラリア・ドル	28,677,853	-	28,814,748	136,895
カナダ・ドル	37,988,200	-	38,008,076	19,876
ユーロ	159,272,080	-	159,185,448	86,632
合計	1,017,651,014	-	1,018,122,368	471,354

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	35,487,442,467	-	35,548,682,725	61,240,258
合計	35,487,442,467	-	35,548,682,725	61,240,258

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2024年4月12日現在	
1口当たり純資産額	8.8622円
(1万口当たり純資産額)	(88,622円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,076,803,538
コール・ローン	638,280,145
国債証券	245,442,590,499
派生商品評価勘定	1,791
未収入金	83,061,290
未収利息	1,966,360,967
前払費用	239,366,225
流動資産合計	250,446,464,455
資産合計	250,446,464,455
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,375,974
未払金	5,062,603,726
未払解約金	995,038,000
流動負債合計	6,065,017,700
負債合計	6,065,017,700
純資産の部	
元本等	
元本	104,114,141,159
剰余金	
剰余金又は欠損金()	140,267,305,596
元本等合計	244,381,446,755
純資産合計	244,381,446,755
負債純資産合計	250,446,464,455

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	106,718,442,771円
同期中追加設定元本額	20,392,689,423円
同期中一部解約元本額	22,996,991,035円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	6,192,224,792円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	1,774,331円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	10,463,837円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	31,938,197円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	23,664,417円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	34,392,644円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	26,405,048円
たわらノーロード 先進国債券	20,869,495,133円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	3,371,420,882円
たわらノーロード バランス（堅実型）	69,271,888円
たわらノーロード バランス（標準型）	409,088,583円
たわらノーロード バランス（積極型）	96,357,164円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	17,247,968円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	1,058,087,058円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,908,182,872円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	980,745,146円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	767,047,556円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,215,893円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	12,509,749円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	193,102,403円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	25,444,591円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	41,201,420円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	6,918,036,697円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	1,552,600,910円
O n eグローバルバランス	81,405,404円

DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	734,747,927円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	2,430,100,443円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	2,950,246,653円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	415,782,480円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	854,188,656円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	852,274,189円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	25,663,517円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	961,381,549円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	17,942,671円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	159,329,380円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	160,868,965円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	269,057,463円
クルーズコントロール	635,515,929円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	227,734,853円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	907,910,813円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	701,533,012円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	179,389,997円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	515,489,039円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	5,136,738円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	93,594,677円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	977,002,254円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	17,521,102円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	17,592,302円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	93,337,771円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	10,449,734円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	544,565円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	45,079,325円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	394,237,611円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	12,068,840円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2022-05(適格機関投資家限定)	691,505,560円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	393,248,229円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,076,204,770円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	1,375,798,120円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,510,518,550円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	222,926,346円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	43,441,018円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	29,382,525円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	326,434,326円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	214,966,695円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	11,753,635円

DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	19,706,520円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,992,926円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	52,549円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,584,140円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	20,036,799円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	1,200,238,854円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,234,139,543円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,361,432,393円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	51,202,520円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	91,818,389円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	1,084,140,029円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	192,797,586円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	156,750円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	188,622,050円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	257,870,390円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	334,952,173円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	32,801,971円
動的パッケージファンド<DC年金>	52,571,556円
コア資産形成ファンド	25,616,459円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジなし)<ラップ専用>	3,577,805,561円
たわらノーロード 外国債券(為替ヘッジあり)<ラップ専用>	12,042,961,279円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	5,972,362,832円
MHAM外国債券パッシブファンド[適格機関投資家限定]	5,110,051,078円
計	104,114,141,159円
2. 受益権の総数	104,114,141,159口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	1,144,343,000	-	1,151,523,229	7,180,229
オフショア・人民元	1,144,343,000	-	1,151,523,229	7,180,229
買建	5,000,000,000	-	4,999,806,046	193,954
アメリカ・ドル	2,444,494,000	-	2,444,447,666	46,334
イギリス・ポンド	257,897,000	-	257,874,576	22,424
オーストラリア・ドル	105,956,000	-	105,949,645	6,355
オフショア・人民元	377,834,000	-	377,835,791	1,791
カナダ・ドル	131,880,000	-	131,871,033	8,967
メキシコ・ペソ	35,115,000	-	35,106,696	8,304
ユーロ	1,646,824,000	-	1,646,720,639	103,361
合計	6,144,343,000	-	6,151,329,275	7,374,183

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	2.3472円
(1万口当たり純資産額)	(23,472円)

為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	2,243,251,463
コール・ローン	8,948,031,535
国債証券	92,011,718,507
派生商品評価勘定	65,088,585
未収入金	72,705,294,209
未収利息	835,989,976
前払費用	614,501,389
流動資産合計	177,423,875,664
資産合計	177,423,875,664
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	914,205,105
未払金	11,451,848,695
未払解約金	9,439,000
流動負債合計	12,375,492,800
負債合計	12,375,492,800
純資産の部	
元本等	
元本	143,593,382,353
剰余金	
剰余金又は欠損金()	21,455,000,511
元本等合計	165,048,382,864
純資産合計	165,048,382,864
負債純資産合計	177,423,875,664

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	154,546,186,496円
同期中追加設定元本額	169,267,057,108円
同期中一部解約元本額	180,219,861,251円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国債券<為替ヘッジあり>	13,295,745,613円
たわらノーロード バランス(堅実型)	1,572,122,153円
たわらノーロード バランス(標準型)	4,761,994,267円
たわらノーロード バランス(積極型)	2,545,581,716円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	43,564,256円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,585,117,871円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	1,631,723,750円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	180,316,581円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	173,393円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	2,459,408円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	16,243,187円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	161,343,978円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	7,340,268円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	91,804円
投資のソムリエ	34,426,545,541円
投資のソムリエ<DC年金>	3,507,473,226円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	5,410,851,549円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	17,161,053,255円
ワールドアセットバランス(基本コース)	1,826,204,947円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	5,731,610,781円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	493,034,828円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	251,067,164円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	48,900,990円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	1,413,529,534円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	12,946,663,939円

9 資産分散投資・スタンダード<DC年金>	6,699,725,254円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	534,920,048円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	271,393,058円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	167,911,185円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	41,879,879円
Oneグローバル最適化バランス(安定型)<ラップ向け>	10,390,946円
外国債券パッシブファンド2(為替フルヘッジ)(適格機関投資家限定)	18,120,464,365円
先進国債券パッシブファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	5,979,512,155円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	524,789,458円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	19,221,553円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	381,149,433円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	30,334,708円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	293,412,294円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	651,406,372円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	846,117,646円
計	143,593,382,353円
2. 受益権の総数	143,593,382,353口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引				

為替予約取引				
売建	167,276,849,243	-	168,167,594,049	890,744,806
アメリカ・ドル	78,361,006,204	-	78,917,997,006	556,990,802
イギリス・ポンド	8,603,216,418	-	8,632,953,853	29,737,435
イスラエル・シェケル	555,214,503	-	553,808,290	1,406,213
オーストラリア・ドル	2,265,617,147	-	2,282,929,484	17,312,337
オフショア・人民元	15,321,305,039	-	15,424,641,445	103,336,406
カナダ・ドル	3,407,854,545	-	3,409,787,819	1,933,274
シンガポール・ドル	688,299,417	-	692,005,602	3,706,185
スウェーデン・クローナ	302,976,055	-	304,660,483	1,684,428
デンマーク・クローネ	420,850,387	-	422,240,432	1,390,045
ニュージーランド・ドル	395,020,091	-	399,012,372	3,992,281
ノルウェー・クローネ	250,555,751	-	252,699,049	2,143,298
ポーランド・ズロチ	936,523,026	-	944,241,201	7,718,175
マレーシア・リンギット	1,153,321,412	-	1,157,538,627	4,217,215
メキシコ・ペソ	1,462,461,080	-	1,482,438,060	19,976,980
ユーロ	53,152,628,168	-	53,290,640,326	138,012,158
買建	8,918,954,502	-	8,960,582,788	41,628,286
アメリカ・ドル	4,344,960,438	-	4,386,326,899	41,366,461
イギリス・ポンド	437,130,431	-	437,575,780	445,349
イスラエル・シェケル	31,202,139	-	31,272,175	70,036
オーストラリア・ドル	119,790,535	-	119,863,733	73,198
オフショア・人民元	860,847,366	-	867,926,026	7,078,660
カナダ・ドル	178,242,995	-	177,529,666	713,329
シンガポール・ドル	39,165,207	-	39,359,600	194,393
ポーランド・ズロチ	48,542,744	-	48,739,227	196,483
メキシコ・ペソ	77,576,372	-	78,925,010	1,348,638
ユーロ	2,781,496,275	-	2,773,064,672	8,431,603
合計	176,195,803,745	-	177,128,176,837	849,116,520

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.1494円
(1万口当たり純資産額)	(11,494円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	5,375,420,232
コール・ローン	131,994,686
株式	87,029,486,402
投資信託受益証券	709,270,828
投資証券	57,322,235
派生商品評価勘定	69,280,469
未収入金	3,188,654
未収配当金	196,346,777
差入委託証拠金	1,886,011,361
流動資産合計	95,458,321,644
資産合計	95,458,321,644
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,319,149
未払金	1,087
未払解約金	330,898,000
流動負債合計	332,218,236
負債合計	332,218,236
純資産の部	
元本等	
元本	54,873,499,888
剰余金	
剰余金又は欠損金()	40,252,603,520
元本等合計	95,126,103,408
純資産合計	95,126,103,408
負債純資産合計	95,458,321,644

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	52,985,968,815円
同期中追加設定元本額	14,038,454,949円
同期中一部解約元本額	12,150,923,876円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国株式インデックスファンド<DC年金>	10,069,726,874円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ専用>	4,329,773,280円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	2,597,345円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	10,877,357円

MITO ラップ型ファンド(積極型)	27,524,296円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	34,637,805円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	35,760,662円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	22,923,111円
たわらノーロード 新興国株式	13,184,489,926円
たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	1,879,869,106円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	4,740,095,109円
たわらノーロード バランス(堅実型)	30,072,369円
たわらノーロード バランス(標準型)	140,600,619円
たわらノーロード バランス(積極型)	267,189,918円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	93,091円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	491,029円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	102,435,424円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	124,606,872円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	221,651,495円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	11,703円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	9,294,750円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,536,671円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	9,765,106円
たわらノーロード 全世界株式	1,853,958,797円
One DC 新興国株式インデックスファンド	1,226,740,147円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	385,770,348円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	400,914,931円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	597,969,327円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	1,176,177,128円
投資のソムリエ	4,679,807,167円
クルーズコントロール	293,382,530円
投資のソムリエ<DC年金>	477,230,061円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	523,155,379円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	818,140,867円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,594,368,576円
ワールドアセットバランス(基本コース)	488,459,044円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	1,334,419,363円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	101,547,035円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	51,687,588円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	7,391,597円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	96,074,435円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,756,435,037円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	308,933,665円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	35,469,393円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	56,051,103円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	34,676,533円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	8,632,083円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	22,233,832円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	71,456,700円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,609,447円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	132,568,077円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	90,215,780円
計	54,873,499,888円

2. 受益権の総数

54,873,499,888口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年4月12日現在				
	契約額等(円)	うち		時価(円)	評価損益(円)
		1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引					
売建	305,715,256	-	305,991,095	275,839	
アメリカ・ドル	298,939,050	-	299,154,686	215,636	
サウジアラビア・リアル	6,776,206	-	6,836,409	60,203	
買建	168,344,206	-	168,384,363	40,157	
アメリカ・ドル	168,344,206	-	168,384,363	40,157	
合計	474,059,462	-	474,375,458	235,682	

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	7,403,149,948	-	7,471,346,950	68,197,002
合計	7,403,149,948	-	7,471,346,950	68,197,002

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.7336円
(1万口当たり純資産額)	(17,336円)

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	704,906,143
コール・ローン	252,195,499
国債証券	111,064,843,027
未収利息	1,153,254,139
前払費用	263,456,920
流動資産合計	113,438,655,728
資産合計	113,438,655,728
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	216,402
未払金	221,490,612
未払解約金	354,004,000
流動負債合計	575,711,014
負債合計	575,711,014
純資産の部	
元本等	
元本	48,018,063,712
剰余金	
剰余金又は欠損金()	64,844,881,002
元本等合計	112,862,944,714
純資産合計	112,862,944,714
負債純資産合計	113,438,655,728

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	31,852,816,892円
同期中追加設定元本額	38,490,208,490円
同期中一部解約元本額	22,324,961,670円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M新興国債券インデックスファンド<為替ヘッジなし>（ファンドラップ）	56,762,149円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	3,365,469,764円
たわらノーロード バランス（堅実型）	186,717,464円
たわらノーロード バランス（標準型）	610,998,481円
たわらノーロード バランス（積極型）	287,658,881円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	486,366円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,917,246円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	66,567,581円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	7,273,956円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	8,758,063円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	62,340,964円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国10）	271,810,079円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国20）	409,557,576円
D I A M D C 8資産バランスファンド（新興国30）	826,445,154円
投資のソムリエ	12,760,704,368円
クルーズコントロール	211,863,212円
投資のソムリエ<DC年金>	1,299,821,204円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	378,037,892円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	1,188,460,901円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	3,769,475,205円
ワールドアセットバランス（基本コース）	332,991,505円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	943,625,695円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2045）	79,148,286円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2055）	40,307,356円

リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	10,742,825円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2035）	261,787,480円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	641,380,664円
9資産分散投資・スタンダード＜DC年金＞	223,089,084円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2040）	96,645,355円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）	43,884,243円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2060）	27,134,290円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2065）	6,707,467円
Oneグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	2,052,817円
Oneグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	19,896,685円
エマージング債券リスク抑制型（適格機関投資家限定）	15,421,084,811円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	194,553,833円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド（適格機関投資家限定）	726,463,768円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド2（適格機関投資家限定）	451,003,739円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	7,063,327円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA（適格機関投資家限定）	93,875,409円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA（適格機関投資家限定）	64,167,040円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,556,331,527円
計	48,018,063,712円
2. 受益権の総数	48,018,063,712口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				

為替予約取引				
売建	300,000,000	-	300,216,402	216,402
アメリカ・ドル	300,000,000	-	300,216,402	216,402
合計	300,000,000	-	300,216,402	216,402

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	2,350円
(1万口当たり純資産額)	(23,504円)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,635,019,367
投資証券	179,891,451,500
派生商品評価勘定	188,819,130
未収入金	588,004,488
未収配当金	2,200,236,833
差入委託証拠金	325,465,242
流動資産合計	186,828,996,560
資産合計	186,828,996,560
負債の部	
流動負債	
前受金	256,272,900
未払解約金	1,492,701,000
流動負債合計	1,748,973,900
負債合計	1,748,973,900
純資産の部	
元本等	
元本	79,421,346,249
剰余金	
剰余金又は欠損金()	105,658,676,411
元本等合計	185,080,022,660
純資産合計	185,080,022,660
負債純資産合計	186,828,996,560

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	77,400,768,007円
同期中追加設定元本額	31,242,286,616円
同期中一部解約元本額	29,221,708,374円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド（安定型）	278,732円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	1,174,959円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	2,993,322円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	3,716,672円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	3,861,021円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	2,474,820円
たわらノーロード 国内リート	5,923,549,571円
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	111,403,901円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	3,442,678,833円
たわらノーロード バランス（堅実型）	45,583,886円
たわらノーロード バランス（標準型）	1,027,074,540円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,268,109,652円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	353,443,853円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	955,926,570円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	670,373,873円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	795,531,655円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	4,023,070円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	79,981,330円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	12,736,400円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	24,575,682円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	12,646,122円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	473,314,451円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	4,539,059円
DIAM DC 8資産バランスファンド（新興国10）	143,513,616円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	236,914,240円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	502,127,767円
投資のソムリエ	5,194,216,173円
投資のソムリエ<DC年金>	529,107,104円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	229,633,607円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	604,124,887円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,916,623,500円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	40,480,745円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	20,589,040円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	5,460,614円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	124,343,652円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,277,486,017円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	130,512,711円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	45,945,752円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	22,358,109円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	13,824,289円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,421,114円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	55,919,325円
Jリートインデックスファンド(DC)	72,451,764円
MHAM J-REITインデックスファンド(隔月決算型)	11,835,823円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	6,958,328円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	222,018,461円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	6,930,996円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	62,968,401円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	4,062,124円
固定比率マルチアセット戦略ファンド(米ドル建日本政府保証債活用型)(適格機関投資家限定)	196,538,241円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	81,985,527円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)21-03(適格機関投資家限定)	221,629,506円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	99,757,878円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	17,530,676円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	20,381,467円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	33,597,971円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	23,329,125円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	81,935,038円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	4,653,759円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-09(適格機関投資家限定)	23,192,465円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-12(適格機関投資家限定)	33,394,244円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(日米資産投資・シグナルヘッジ付き)2022-10(適格機関投資家限定)	135,066,184円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	9,607,553円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型・シグナルヘッジ付き)24-04(適格機関投資家限定)	127,964,512円
DIAM J-REITインデックスファンド(適格機関投資家向け)	3,152,589,147円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	79,339,448円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	79,355,280円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	429,173,193円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	11,594,819円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,847,822円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	738,547,546円
MHAM J-REITインデックスファンド DC年金	7,285,175,118円
MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	32,214,601,489円
MHAM J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	2,594,543,630円
たわらノーロード 国内リート<ラップ専用>	5,019,158,317円
計	79,421,346,249円
2. 受益権の総数	79,421,346,249口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

不動産投信関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 買建	4,857,757,100	-	5,046,890,500	189,133,400
合計	4,857,757,100	-	5,046,890,500	189,133,400

(注) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	2.3304円
(1万口当たり純資産額)	(23,304円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2024年4月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	136,800,892
コール・ローン	108,556,717
投資信託受益証券	8,801,966,286
投資証券	71,980,966,782
派生商品評価勘定	835
未収配当金	262,034,958
流動資産合計	81,290,326,470
資産合計	81,290,326,470
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,450
未払金	126,153,201
未払解約金	3,304,000
流動負債合計	129,460,651
負債合計	129,460,651
純資産の部	
元本等	
元本	41,879,414,490
剰余金	
剰余金又は欠損金()	39,281,451,329
元本等合計	81,160,865,819
純資産合計	81,160,865,819
負債純資産合計	81,290,326,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年10月13日 至 2024年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年4月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	42,395,214,067円
同期中追加設定元本額	20,409,796,765円
同期中一部解約元本額	20,925,596,342円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード 先進国リート（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	2,464,513,566円
たわらノーロード 先進国リート（為替ヘッジあり）＜ラップ専用＞	7,969,826円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	3,923,091円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	16,559,083円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	41,939,425円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	52,318,035円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	54,428,358円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	34,667,388円
たわらノーロード 先進国リート	15,068,801,881円
たわらノーロード 先進国リート＜ラップ向け＞	1,417,856,607円
たわらノーロード 先進国リート＜為替ヘッジあり＞	268,277,267円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	4,066,677,165円
たわらノーロード バランス（堅実型）	26,467,622円
たわらノーロード バランス（標準型）	618,789,011円
たわらノーロード バランス（積極型）	1,398,259,608円

たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	1,255,966円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	609,122,111円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	634,544,605円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	1,129,539,581円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	536,031円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	39,451,391円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	11,842,449円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	31,240,418円
One DC 先進国リートインデックスファンド	1,973,660,570円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	15,876,493円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	596,420,560円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	79,425,412円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	208,424,756円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	313,572,673円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	595,312,016円
投資のソムリエ	4,121,070,418円
投資のソムリエ<DC年金>	419,882,805円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	273,370,120円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	479,617,845円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,522,672,698円
ワールドアセットバランス(基本コース)	269,928,228円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	762,530,297円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	41,230,763円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	20,966,359円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	4,292,296円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	106,158,466円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	511,723,783円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	163,078,501円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	31,219,629円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	22,775,851円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	14,083,079円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	3,480,236円
Oneグローバル最適化バランス(成長型)<ラップ向け>	70,840,848円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	265,056,115円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	369,857,853円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	217,802円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	647,540円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	125,270円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	867,926円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	711,941円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	501,108円
予兆モデル活用型戦略ファンド2024-01(適格機関投資家限定)	5,202円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	62,564,411円
AMOneマルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)(適格機関投資家限定)	2,401,063円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	572,716円

リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	2,285,459円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	41,553,738円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	111,665,556円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	399,785,603円
計	41,879,414,490円
2. 受益権の総数	41,879,414,490口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年4月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短時間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2024年4月12日現在			
	契約額等(円)	時価(円)		評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	122,276,702	-	122,274,087	2,615
アメリカ・ドル	99,465,470	-	99,463,195	2,275
オーストラリア・ドル	5,002,350	-	5,002,050	300
カナダ・ドル	5,590,140	-	5,589,725	415
シンガポール・ドル	5,653,650	-	5,654,485	835
ユーロ	6,565,092	-	6,564,632	460
合計	122,276,702	-	122,274,087	2,615

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって

おります。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.9380円
(1万口当たり純資産額)	(19,380円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2024年4月30日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2024年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,538,010,385,518
追加型株式投資信託	783	16,619,961,032,858
単位型公社債投資信託	21	34,507,348,590
単位型株式投資信託	200	1,056,210,076,663
合計	1,030	19,248,688,843,629

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第39期事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	33,770	41,183
金銭の信託	29,184	28,143
未収委託者報酬	16,279	19,018
未収運用受託報酬	3,307	3,577
未収投資助言報酬	283	315
未収収益	15	6
前払費用	1,129	1,510
その他	2,377	2,088
流動資産計	86,346	95,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127	1,093
建物	1 1,001	1 918
器具備品	1 118	1 130
リース資産	1 7	1 5
建設仮勘定	-	39
無形固定資産		
ソフトウェア	5,021	4,495
ソフトウェア仮勘定	3,367	2,951
ソフトウェア仮勘定	1,651	1,543
電話加入権	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,768	8,935
投資有価証券	182	184
関係会社株式	5,810	4,447
長期差入保証金	775	768
繰延税金資産	2,895	3,406
その他	104	128
固定資産計	15,918	14,524
資産合計	102,265	110,368

(単位:百万円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,481	1,982
リース債務	1	1
未払金	7,246	8,970
未払収益分配金	0	1
未払償還金	-	0
未払手数料	7,005	8,246
その他未払金	240	721
未払費用	7,716	8,616
未払法人税等	1,958	3,676
未払消費税等	277	1,497
賞与引当金	1,730	1,927
役員賞与引当金	48	52
流動負債計	20,460	26,725
固定負債		
リース債務	6	4
退職給付引当金	2,654	2,719
時効後支払損引当金	108	73
固定負債計	2,769	2,796
負債合計	23,230	29,521
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	57,481	59,294
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	57,358	59,170
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	25,678	27,490
株主資本計	79,034	80,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	79,034	80,846
負債・純資産合計	102,265	110,368

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	95,739		102,113	
運用受託報酬	16,150		17,155	
投資助言報酬	2,048		2,211	
その他営業収益	23		26	
営業収益計		113,962		121,507
営業費用				
支払手数料	41,073		44,366	
広告宣伝費	216		329	
公告費	0		0	
調査費	33,177		35,468	
調査費	12,294		13,277	
委託調査費	20,882		22,190	
委託計算費	548		558	
営業雑経費	733		823	
通信費	36		36	
印刷費	504		598	
協会費	69		65	
諸会費	29		44	
支払販売手数料	92		78	
営業費用計		75,749		81,545
一般管理費				
給料	10,484		10,763	
役員報酬	168		164	
給料・手当	9,199		9,425	
賞与	1,115		1,173	
交際費	17		34	
寄付金	11		15	
旅費交通費	128		162	
租税公課	330		489	
不動産賃借料	1,006		1,030	
退職給付費用	437		412	
固定資産減価償却費	1,388		1,567	
福利厚生費	47		46	
修繕費	1		1	
賞与引当金繰入額	1,730		1,927	
役員賞与引当金繰入額	48		52	
機器リース料	0		0	
事務委託費	4,074		3,379	
事務用消耗品費	37		46	
器具備品費	1		3	
諸経費	334		240	
一般管理費計		20,078		20,172
営業利益		18,135		19,788

(単位:百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		10		4
受取配当金	1	2,400	1	899
時効成立分配金・償還金		0		0
雑収入		10		18
時効後支払損引当金戻入額		24		35
営業外収益計		2,446		959
営業外費用				
為替差損		3		19
金銭の信託運用損		1,003		1,008
早期割増退職金		24		6
雑損失		47		0
営業外費用計		1,079		1,034
経常利益		19,502		19,712
特別利益				
投資有価証券売却益		4		-
特別利益計		4		-
特別損失				
固定資産除却損		12		6
投資有価証券売却損		9		-
関係会社株式評価損		584		1,362
減損損失		-	2	231
特別損失計		606		1,601
税引前当期純利益		18,900		18,111
法人税、住民税及び事業税		4,881		5,769
法人税等調整額		197		510
法人税等合計		5,078		5,258
当期純利益		13,821		12,852

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							11,040	11,040	11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,812
当期末残高	0	0	80,846

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬</p> <p>投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
建物	523	630
器具備品	934	769
リース資産	1	3

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第38期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
受取配当金	2,393	895

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウェア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウェア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生(予定)日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,143	28,143	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	28,145	28,145	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

第39期(2024年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	41,183	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,143	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	19,018	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,577	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	91,923	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	28,143	-	28,143
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	28,145	-	28,145

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第38期 （2023年3月31日現在）	第39期 （2024年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	180	182
関係会社株式		
非上場株式	5,810	4,447

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第38期の貸借対照表計上額5,810百万円、第39期の貸借対照表計上額4,447百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第39期(2024年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について1,362百万円(関係会社株式1,362百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,576	2,698
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	31	9
退職給付の支払額	191	246
退職給付債務の期末残高	2,698	2,760

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,698	2,760
未積立退職給付債務	2,698	2,760
未認識数理計算上の差異	44	40
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719
退職給付引当金	2,654	2,719
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,654	2,719

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	279	296
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	22	13
過去勤務費用の費用処理額	34	0
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	334	307

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において24百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.56%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103百万円、当事業年度104百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	121	195
未払事業所税	9	9
賞与引当金	529	590
未払法定福利費	94	98
運用受託報酬	390	351
資産除去債務	15	17
減価償却超過額(一括償却資産)	21	12
減価償却超過額	198	91
繰延資産償却超過額(税法上)	297	331
退職給付引当金	812	832
時効後支払損引当金	33	22
ゴルフ会員権評価損	7	6
関係会社株式評価損	345	761
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	-	70
その他	13	8
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	2,895	3,406
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,895	3,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期	第39期
	(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69 %	1.44 %
その他	0.06 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.87 %	29.04 %

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	68,921百万円	60,761百万円
資産合計	68,921百万円	60,761百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	3,643百万円	1,957百万円
負債合計	3,643百万円	1,957百万円
純資産	65,278百万円	58,804百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	51,451百万円	47,640百万円
顧客関連資産	20,947百万円	17,109百万円

(2) 損益計算書項目

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,039百万円	7,649百万円
経常利益	8,039百万円	7,649百万円
税引前当期純利益	8,039百万円	7,649百万円
当期純利益	6,744百万円	6,474百万円
1株当たり当期純利益	168,617円97銭	161,850円28銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,228百万円	3,837百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
委託者報酬	95,739百万円	102,113百万円
運用受託報酬	14,651百万円	15,156百万円
投資助言報酬	2,048百万円	2,211百万円
成功報酬（注）	1,499百万円	1,999百万円
その他営業収益	23百万円	26百万円
合計	113,962百万円	121,507百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	8,140	未払 手数料	1,870
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,655	未払 手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,975,862円96銭	2,021,173円74銭
1株当たり当期純利益金額	345,535円19銭	321,310円79銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	13,821百万円	12,852百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2024年5月23日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（保守型）の2023年10月13日から2024年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（保守型）の2024年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（安定型）の2023年10月13日から2024年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（安定型）の2024年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）の2023年10月13日から2024年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）の2024年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（成長型）の2023年10月13日から2024年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（成長型）の2024年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード 最適化バランス（積極型）の2023年10月13日から2024年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、たわらノーロード 最適化バランス（積極型）の2024年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月13日から2024年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。